

V 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,104億円、生産農業所得は445億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成30年では1,104億円となりました。前年度に比べ69億円（△5.9%）の減少、ピーク時の63.0%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は449億円で全体の41%、畜産物は427億円で全体の39%、米などの穀類は224億円で全体の20%を占めており、園芸と畜産で80%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で219億円、2位は鶏卵で132億円、3位は肉用牛で117億円です。

平成30年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は445億円で、前年に比べ47億円減少しました。

○農業産出額（平成30年）

（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										加工 農産物 ウ
	計 ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	
1,104	675	219	2	0	3	5	318	51	64	7	4

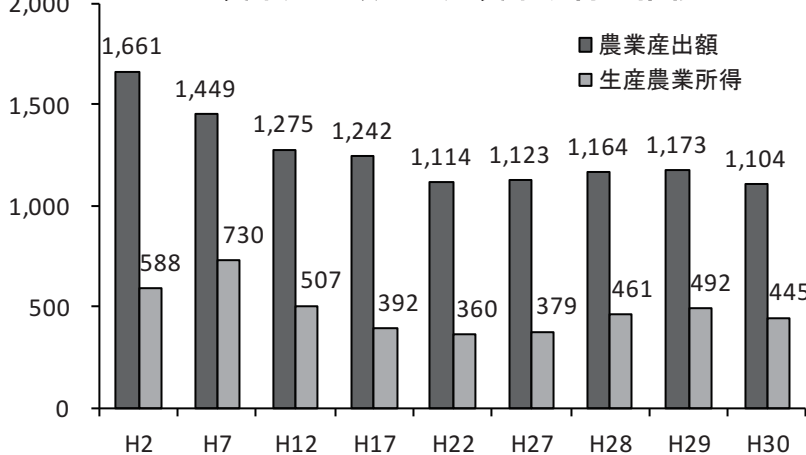
計 イ	畜産							その他 畜産物	加工 農産物 ウ			
	肉用牛	乳用牛	豚		鶏							
427	117	46	生乳	40	81	181	鶏卵	132	ブロイラー	25	3	2

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

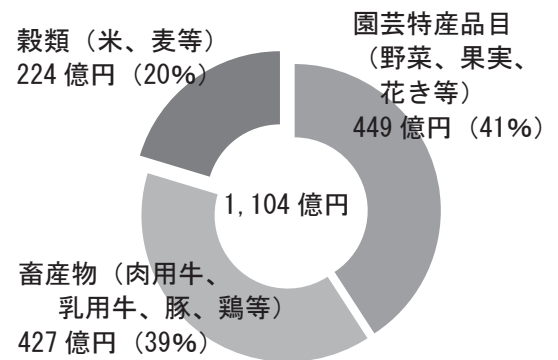
農林水産省「生産農業所得統計」

（億円）

○農業産出額・生産農業所得の推移



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	ブロイラー	いちご
産出額	219	132	117	81	62	52	40	31	25	24

農林水産省「生産農業所得統計」

食料自給率

○国の食料自給率は37%

平成30年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は37%と、前年と比べ1ポイント減少しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は25%（平成29年度概算値）です。

国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30
日本の食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	38%	38%	37%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	25%	24%	25%*	未公表

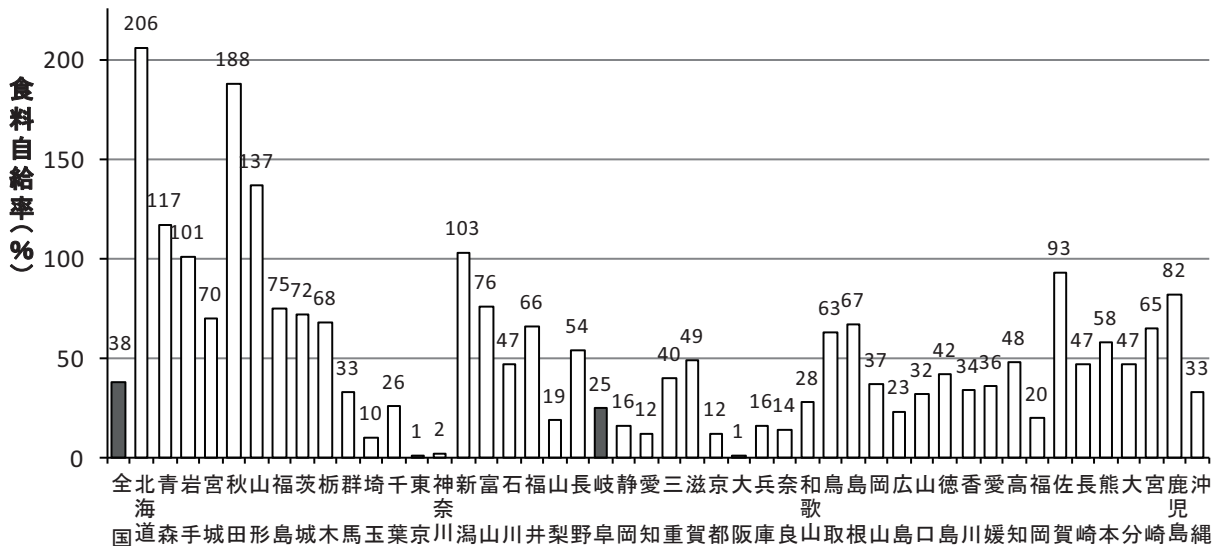
農林水産省

◆食料自給率

（単位：kcal/人・日）

・国の食料自給率 （H30）	$\frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}} = \frac{912}{2,443} = 37\%$
・岐阜県の食料自給率 （H29概算値）	$\frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}} = \frac{601}{2,439} = 25\%$ （全国35位）

都道府県別食料自給率（平成29年度概算値）



○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



ぎふクリーン農業

○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.7万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。令和2年2月現在、16,396haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H27	H28	H29	H30	R1
面積 (ha)	209	16,037	15,977	17,136	16,718	16,396

令和2年2月現在
(単位: ha)

おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,235	4,260	13,815	555	773	261	267
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
206	190	245	288	1,528	12	

平成2年2月現在

GAP導入率

	H29	H30	R1
GAP導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	13%	26%	28%

作物群別の内訳

(R1.2 現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	99	52	53%
茶産地・特産	22	6	27%
米・麦・大豆	121	9	7%
小計(クリーン登録者)	242	67	28%
合計(県全体)	359	144	40%

○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は262ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロープ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取組んでおり、令和元年度は262haで取組まれました。

【環境保全型農業支援対策の推移】

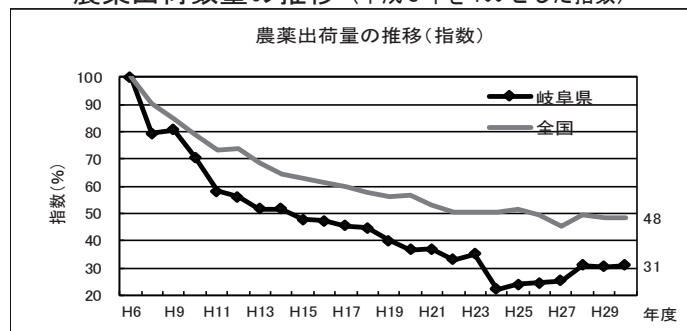
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301	275	262

○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成30年の県内の農薬出荷数量は、1,977tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると平成30年は31で、全国の数値48を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2019-（日本植物防疫協会）】

農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）



GAP（農業生産工程管理）

OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組みです。

県では、GAP実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するために、推進・指導体制の整備、GAP実践や認証取得に向けた取組みへの支援を行うほか、消費者の認知度向上に取り組んでいます。

【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員を対象に研修を実施し「岐阜県GAP指導員」を19名養成。（29年度からの累計102名）
- ・農業高校教員やJA営農指導員のGAP指導力向上を支援。

【農業者の取組み支援】

- ・GAPの実践手法や経営に及ぼす効果について先進事例に学ぶ生産者向けGAP実践セミナーを開催。
- ・GAP認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをGAPアドバイザーとして派遣。
- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・岐阜県GAP確認制度の活用を推進。

【消費者に対するGAPの周知活動】

- ・県内量販店や県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」等での販売フェアや岐阜大学食堂でのメニューフェアを実施。
- ・GAP食材限定ビュッフェレストラン「グランイト銀座」（東京都内）において、都道府県として初となるメニューフェアを開催。
- ・GAPの価値を食品製造・流通事業者につなぐためのフードチェーン交流会を開催。



GAP指導員研修（R1.6.8）



量販店でのPR活動（R1.5.18）



GAP食材メニューフェア
（R1.7.2～7.15）



フードチェーン交流会
（R1.4.23）

<岐阜県GAP確認制度の概要>

農業者の農場管理等が農林水産省ガイドラインに準拠する岐阜県GAPに適合しているかを県が確認する制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施

◇GAP認証取得等の状況（令和2年2月18日現在）

	GAPの種類	認証取得等事業者数
農林産物	GLOBALG. A. P.	7
	ASIA GAP	3
	JGAP	17
	岐阜県GAP	60
畜産物	JGAP	2
	GAP取得チャレンジシステム	10

家畜衛生・畜産物安全対策

○CSF（豚熱）、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

岐阜県内の農場において、平成 28 年度には高病原性鳥インフルエンザが、平成 30 年度から令和元年度においては、CSF（豚熱）が発生しました。さらなる家畜伝染病の発生を阻止するため、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

（※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項）

主な家畜の病気の発生推移（戸数）

	H26		H27		H28		H29		H30	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ヨーネ病（牛）	326	1	327	0	315	0	374	0	321	0
牛海綿状脳症（BSE）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	4	0	2	0	7	0	5	1	1	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CSF（豚熱）（豚）	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	680	4,325	728	2,339	1,089	5,735	1,024	4,791
緬山羊	22	50	15	51	22	43	21	84
豚	38	266	41	245	34	153	9	19
鶏	190	854	186	458	175	237	53	454

県家畜防疫対策課調べ

○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療（予防医療、診療、治療等）の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

（単位：カ所数）

年次	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
診療施設(全体)	189	198	201	212	216	223	233	245	248	256	253
うち産業動物	65	65	66	65	67	70	74	75	73	75	70

県家畜防疫対策課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	17	2	3	3	25
店舗販売業	27	1	5	3	36
特例店舗販売業	69	36	31	28	164
合計	113	39	39	34	225

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

（単位：カ所数）

年度	26	27	28	29	30
動物薬販売業者	95	99	86	77	74
動物診療施設	64	68	54	52	27

平成 31 年 3 月末現在 県家畜防疫対策課調べ

県家畜防疫対策課調べ

○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内 容
H29.6.6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)バローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30.1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2.1	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬
H31.1.29	岐阜県厚生農業協同組合連合会	防疫作業時の医療従事者の派遣

また、東海三県一市知事市長会議（平成29年8月17日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

○CSF（豚熱）について

＜県内におけるCSF発生等に対する主な状況＞

- 平成30年9月9日 岐阜県でCSF発生（国内26年、県内36年ぶり）
その後、計10県の養豚場でCSFが発生
- 平成31年3月24日 野生いのししへの経口ワクチン散布を開始
- 令和元年9月20日 予防的ワクチン接種に向けて防疫指針の見直しを表明
- 令和元年10月15日 改正防疫指針が施行、予防的ワクチン接種プログラムを国へ提出
- 令和元年10月25日 養豚農場等で初回一斉接種を開始（子豚などへの接種を継続）
その後、愛がん飼養豚、飼養いのししへ初回接種を実施

表1 CSF発生に伴う豚飼育頭数等の減少について（令和2年2月29日）

発生前頭数※1 (A)	殺処分数 (B)	現況飼養頭数 (C)		
		B/A	C/A	
11.6万頭 (38農場)	7.0万頭 (20農場※2)	60%	4.2万頭（未発生 18農場）	36%
			5.0万頭（再導入含む 23農場）	43%

※1 発生前頭数は、20農場目発生後の「殺処分頭数＋飼養頭数」を基準値とした。

※2 農場の他、県畜産研究所等4施設で発生、殺処分を実施

表2 防疫作業従事者数等（令和2年2月29日）

	合計	県職員		建設業協会	市町村	自衛隊 ※1	県以外 獣医師※2	その他 ※3
		一般	獣医師					
人数	30,581	18,558	1,503	4,027	1,032	3,668	628	1,165

※1 規模が大きかった8施設で従事、※2 国、他県、獣医師団体、※3 国職員、厚生連医師等、JA等

表3 CSF ワクチン接種実績 (令和2年2月29日)

接種施設数	接種頭数	内 訳			
		繁殖雌豚	種雄豚	肥育豚	その他
延べ100 施設	69,267 頭	5,807 頭	147 頭	63,250 頭	63 頭

<養豚業の再生支援>

・豚へのCSF ワクチンの接種が始まり、発生農家の経営再開に向けた動きが活発化することから、これらの取組みを後押しし、加速するため、県内養豚業の再生支援策を立ち上げました(令和元年11月)。

- ① 発生農家の再開に向けた取組支援 (ソフト事業の新設)
- ② 農場のバイオセキュリティ強化支援 (ハード事業の拡充)
- ③ 県産豚肉の販売促進 (風評被害対策)
- ④ 「養豚業再開支援ワンストップ窓口」の設置
- ⑤ 発生農家が再導入する繁殖豚の頭数が発生前の水準に回復するまで接種手数料を免除(令和2年度末まで。※初回接種手数料は免除済み)

<野生いのしし対策>

○経口ワクチン散布

・CSF感染拡大を防ぐために、野生いのししへのCSF ウィルス抗体付与を目的とした経口ワクチン散布を、平成31年3月から令和2年2月までに6回実施しました。
散布箇所数：のべ7,543箇所、散布回数：のべ171,651回

表4 経口ワクチン野外散布実績

散布期間			面積	箇所数	回数
第1期	1回目	3/24~29	1,200 km ²	600	24,001
	2回目	4/21~22, 5/7~11	1,800 km ²	937	28,110
第2期	1回目	7/10~16	3,600 km ²	1,796	35,920
	2回目	8/20~24, 9/25~27	3,700 km ²	1,810	35,640
第3期	1回目	12/16~20	2,200 km ²	1,199	23,980
	2回目	R2. 2/12~16	1,966 km ²	1,201	24,020

○野生いのししの捕獲強化

・野生いのししを介したCSF感染拡大防止や経口ワクチン散布の効果検証を行うため、年間15,000頭を目標(調査捕獲2,700頭、市町村の実施する有害捕獲9,000頭、狩猟に代わる広域捕獲3,300頭)に捕獲強化に努めています。

表5 捕獲の状況 (R2.1末現在)

	調査捕獲	有害捕獲	広域捕獲	計
捕獲目標頭数	2,700 頭	9,000 頭	3,300 頭	15,000 頭
捕獲実績頭数	1,445 頭	3,434 頭	430 頭	5,309 頭
進捗率	54%	38%	13%	35%

農業新技術の開発

○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。令和元年度の主な研究内容は以下のとおりです。

◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・ トマトの生育状況や気象等に応じた最適環境制御技術の開発
- ・ ナスの独立袋栽培による高収量、省力栽培技術の確立
- ・ カキの次世代省力型の樹形と安定生産技術の確立
- ・ 牛飼養管理の精密化、省力化を目的としたセンシング技術の開発
- ・ 乳牛の乳量平準化のための栄養管理方法の開発
- ・ 集約的ふ化装置等を利用した河川アユ漁獲量の増大技術の開発



【写真1】牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良〔畜産研究所〕

◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

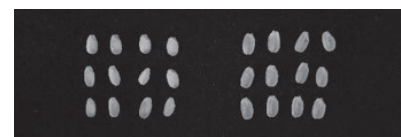
- ・ 野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・ 新たなセンシング機器を活用したコメの食味向上技術の開発
- ・ AIを活用した花きの出荷予測・開花調整技術の開発
- ・ 振動型ウェアラブル端末を利用したカキのブランド力向上
- ・ 県育成品種のブランド化推進のための品質保持技術の開発
- ・ 飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術の確立
- ・ 牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（写真1）
- ・ ニジマスなど付加価値の高い優良養殖魚種の育成（写真2）



【写真2】ニジマスなど付加価値の高い優良養殖魚種の育成〔水産研究所〕

◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・ 野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・ ホウレンソウの難防除害虫、雑草の総合防除技術の開発
- ・ 作物吸収量に基づく新たなカリ施肥基準の設定
- ・ 自給飼料の利用拡大と高品質化に向けた技術開発
- ・ 溪流魚の「キャッチアンドリリース」による持続的資源利用技術の開発
- ・ ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発



【写真3】高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成〔農業技術センター〕

◆「地球温暖化」に適応する技術開発

- ・ 高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成（写真3）
- ・ 温暖化に適応したカキの効率的害虫防除技術の開発
- ・ 気候変動に対応したイチゴの生産・品質安定化技術の開発
- ・ 亜熱帯果樹導入のための基盤技術開発
- ・ トマト、ホウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発（写真4）
- ・ リンゴの「日焼け果」、モモの「みつ症果」などの高温障害果の発生低減技術開発



【写真4】トマト、ホウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発〔中山間農業研究所〕

遺伝資源の保護と活用

○ 主要農作物（米・麦・大豆）種子の安定供給

県に種子生産が義務付けられていた主要農作物種子法は廃止（H30.4）となりましたが、制定された「岐阜県主要農作物種子条例」（H31.4）に基づき、県関係機関、種子産地、農業者団体等との連携体制により、引き続き、優良な種子の安定供給を行っています。

種子生産では、県内における生産を奨励すべき優良な品種（奨励品種）を選定し、そのうち種子供給を行う品種を決めて、計画的に行っています。

現在、稲で11品種、麦類で3品種、大豆で1品種の一般種子を生産し供給しています。新たに奨励品種に採用（H31.3）した「ほしじるし」「あきさかり」については、県試験研究機関で令和元年度から原原種の生産を開始し、種子生産供給体制の整備を進めています。

奨励品種数と一般種子を生産供給する対象品種数

品目	奨励品種数 ^{注1)}	一般種子を生産供給する対象品種数 ^{注2)}	具体的な品種名
稲	14 品種	11 品種	ハツシモ岐阜SL、コシヒカリ、あさひの夢、あきたこまち、ひとめぼれ、みのにしき、はなの舞い、ひだほまれ、たかやまもち、モチミノリ、ココノエモチ、（ほしじるし、あきさかり ^{注3)} ）
麦類	5 品種	3 品種	さとのそら、イワイノダイチ、タマイズミ、
大豆	3 品種	1 品種	フクユタカ

注1) 奨励品種：県内における生産を奨励すべき主要農作物の優良な品種

注2) 対象品種：奨励品種のうち県が種子供給の取組を行う品種

注3) ほしじるし、あきさかり：生産供給体制整備中

令和元年度主要農作物種子生産実績 (kg)

品目	一般種子生産数量	原種 ^{注4)} 生産数量	原原種 ^{注5)} 生産数量
稲	639,000	6,220	295
麦類	256,980	9,210	704
大豆	116,100	4,740	775

注4) 原種：優良な一般種子の生産を行うために必要な種子

注5) 原原種：優良な原種の生産を行うために必要な種子



ほ場審査風景

ほ場内の異品種混入の有無を審査

○ 種苗法

岐阜県では「売れるブランドづくり」に貢献する県オリジナル新品種の開発に取り組んでおり、これまでに水稻「ハツシモ岐阜SL」、イチゴ「華かがり」、カキ「ねおスイート」などを育成しました。令和2年2月現在、県育成の17品種については、種苗法に基づく品種登録を受けており、国内における権利保護がなされています。

近年品種登録された県育成品種

品目	名称	登録年月日
カキ	ねおスイート	平成29年2月22日
イチゴ	華かがり	平成29年10月24日
花き	フェアリームーン	平成30年4月24日
花き	ファンシーマリエ	平成30年4月24日
花き	クレールピーチ	平成31年3月13日
花き	クレールローズ	平成31年3月13日

また、海外における権利保護については、国外で無断に増殖や生産をされないようにするため、「華かがり」と「ねおスイート」について、中国や韓国での品種登録手続きを進めています。

○和牛（飛驒牛）

質の良い飛驒牛をはじめとした和牛の海外流出は、本県はじめ国内の肉用牛農家に大きな打撃となることが懸念されることから、和牛遺伝資源の適正な流通管理の確保と知的財産的価値の保護のため、農林水産省は「和牛遺伝資源の流通管理に関する検討会」を設置し、法改正等に向けた対策の検討がされています。

本県においても、令和元年6月に「岐阜県家畜遺伝資源の管理に関する研究会」を設置し、遺伝資源の流通管理の現状把握と課題を整理したうえで議論を進めております。



県有種雄牛「広茂清」号

○ポーノブラウン

種豚「ポーノブラウン」は霜降り割合を増加させる能力をもつ県オリジナル種豚で、10年以上の歳月をかけ、平成21年に開発しました。「ポーノポーク」などの県内ブランド豚として利用され、この種豚を利用した豚肉生産は県全体の約2割を占めるまでに至りましたが、平成30年12月に県畜産研究所でCSFが発生し、県が保有する「ポーノブラウン」は全て消失しました。

現在、民間養豚場が保有している種豚を活用して、「ポーノブラウン」再興に取り組んでおり、今後9年間でCSF発生前の30頭規模に、その後5年間で80頭規模の造成を計画しています。



種豚ポーノブラウン

米

○作付面積は 22,500ha、収穫量 108,500 t

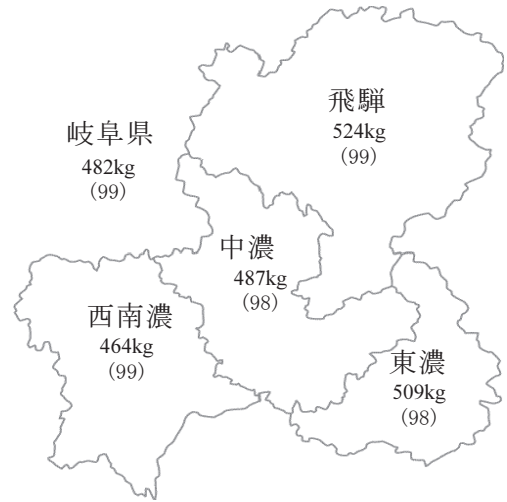
令和元年産の作付面積は、前年比同の 22,500ha、収穫量は前年より 900t 増の 108,500t となりました。

作況指数は県全体で 99 と平年並みで、地域別でも同様となりました。

作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は、前年より 100ha 減の 21,400ha となりました。

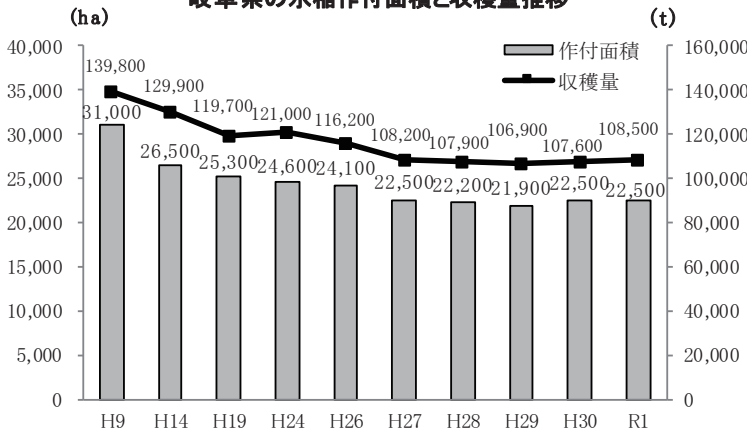
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70% を占めています。また、平成 31 年 3 月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」も作付けされています。(2.1%)

令和元年産地帯別作柄・10a あたり収量



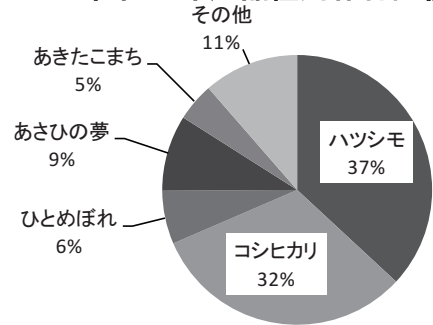
(農林水産省 令和元年 12 月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



農林水産省「作物統計調査」

令和元年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

(その他には「ほしじるし」「あきさかり」を含む。)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和元年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」、美濃ハツシモ・美濃コシヒカリは「A」を獲得しました。

1等米比率は、うるち玄米 64.7%、もち玄米 52.1%と前年の同時期（うるち玄米：44.2%、もち玄米：46.2%）に比べて上昇しております。

○価格は前年と同水準

米価年次推移表

(単位：円/60kg 税込)

	H27年産	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産
全国全銘柄平均価格	13,175	14,307	15,595	15,686	15,690 ～ 15,819
岐阜県産コシヒカリ	14,307	15,160	15,615	15,948	15,552 ～ 16,520
岐阜県産ハツシモ	12,798	13,963	14,989	15,331	15,186 ～ 15,643

農林水産省「米の相対取引価格」(R1年産は9月～12月速報値)

令和元年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	73.7	20.6	3.3
コシヒカリ	53.8	40.7	3.8
あさひの夢	77.7	16.9	4.0
ひとめぼれ	38.4	54.7	4.3
あきたこまち	86.9	10.1	2.3
たかやまもち	61.4	27.9	9.4

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和元年12月現在)

令和元年9月から12月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,552～16,520 円/60kg、県産ハツシモは 15,186～15,643 円/60kg と全国的に概ね前年産と同水準で推移しています。

麦 類

○令和元年産の作付面積は 3,540ha

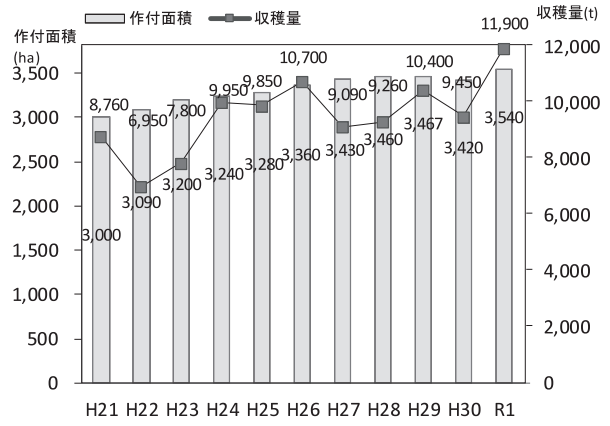
令和元年産の作付面積は、前年より 120ha 増の 3,540ha（前年比 103.5%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付され、作付面積は小麦が 3,280ha、大麦が 260ha となっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」45%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」13%となっています。

大麦の品種別の作付面積割合は、「ミノリムギ」54%、「さやかぜ」38%、「ファイバースノウ」8%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」

○小麦の作柄・品質とも平年を上回る

播種作業は、晴天に恵まれ、10月上旬に始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。

その後も天候に恵まれ、出芽は良好で、生育も旺盛となりました。

収穫量は、前年比 2,450t 増の 11,900t（前年比 125.9%）となり、前年を上回る作柄となりました。

1等比率は、前年比 37.9%アップの 87.4%となり、良品質を確保しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H27年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	285	49.5%	42.0%	8.5%
R1年産	348	87.4%	6.1%	6.5%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託された J A 全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

現在、県産麦の需要は増えており、需要が供給を上回る逆ミスマッチの状態が予想されることから、収量向上に取り組むことが重要となっています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t

(J A 全農岐阜県本部)

○麦生産の課題

[小麦] 年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。

そのため、地域に合った施肥方法や品種を検討しています。また「タマイズミ」について、コムギ縞萎縮病による減収が問題となっており、抵抗性品種への切り替えを視野に入れて、品質確保に向けた施肥方法の検討を行っています。

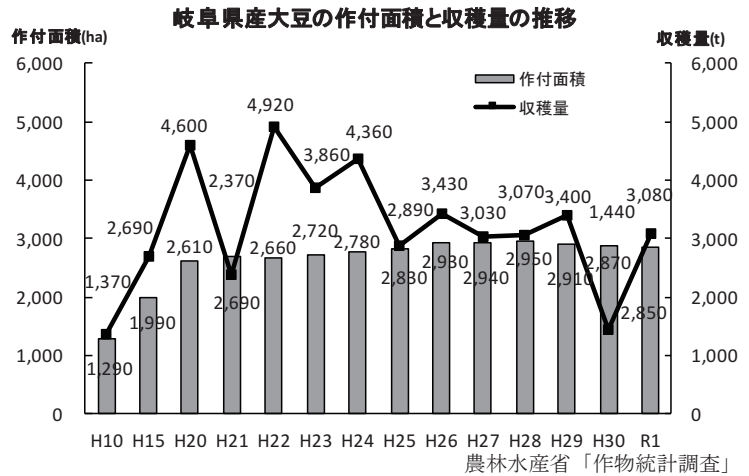
[大麦] 麦茶用途の需要が高まっており、収量・品質を確保するための品種や、施肥方法を検討しています。

大 豆

○作付面積は 2,850ha

県産大豆の令和元年産作付面積は、前年より 20ha 減の 2,850ha(前年比 99%) となりました。安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田のフル活用の観点から、作付面積は維持されています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%と大半を占めています。(県農産園芸課調べ)



○収穫量は平年並み

播種は 6 月下旬から 7 月の多雨により長期化し、作業が 8 月上旬にまでずれ込む地域も一部見られましたが、出芽は概ね良好でした。

また、気温が高めに推移し、例年より 1 週間～10 日早く生育が進みましたが、生育に応じた適期防除や適期収穫が行われました。

これらの取組によって、令和元年産収穫量は平年並みの 3,080t (108kg/10a)、等級は 1～2 等比率が 8 割以上で、昨年の不作から回復する見込みです。

岐阜県産大豆の検査等級比率の推移

年産	1 等	2 等	3 等	特定加工用・規格外
H28 年産	34%	50%	12%	5%
H29 年産	37%	46%	12%	5%
H30 年産	9%	58%	25%	7%
R1 年産	45%	39%	14%	2%

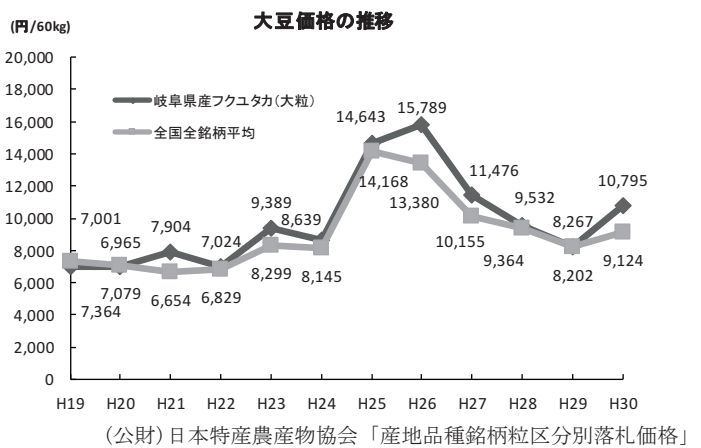
注) R1 年産は令和 2 年 1 月 31 日時点 (県農産園芸課調べ)

(農林水産省「作物統計調査」及び「大豆の農産物検査結果」)

○岐阜県産大豆の価格推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した供給を求められています。

価格は天候不順による生産量の増減等によって大きく変動しています。近年では 60kg あたり概ね 10 千円前後で推移しており、10 年前と比較して 3 割程度高くなっています。



○大豆生産の課題

低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、基本技術(排水作業、適期作業等)の励行、難防除雑草対策、地力向上対策(堆肥等の散布)等を行っています。

その他、農地集積・集約が進む中、麦跡大豆栽培の体系では麦の作業と大豆の作業が重なり、作業の遅れが課題となっていることから、作業分散ができる新品種も検討しています。

野 菜

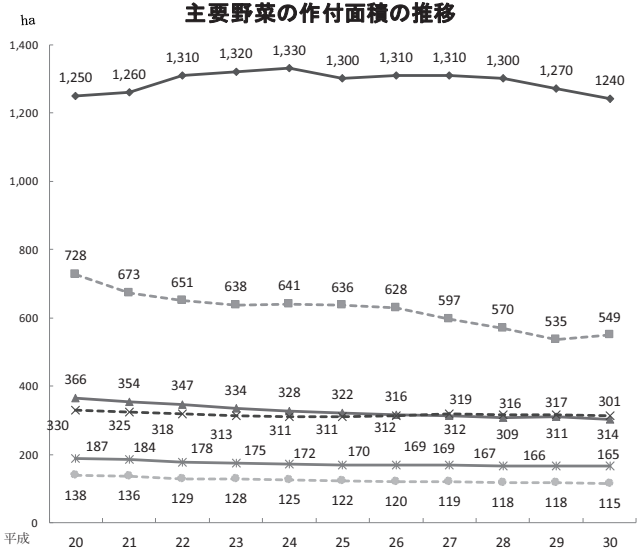
○主要 6 品目の作付面積は延べ 2, 684ha

平成 30 年の冬春野菜は、前年 12 月以降の冷え込みにより、いちご等は収量がやや少なく推移しました。一方で、夏秋野菜は春先からの温暖な気候で生育は順調に進んでいたが、7 月の豪雨や日照不足、その後の高温干ばつ、台風被害等により、昨年引き続き出荷量が伸びませんでした。平成 30 年の年間共販数量、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要 6 品目の平成 30 年の作付面積は 2, 684ha となり、平成 29 年の 2, 717ha より 33ha 減少しました。内訳としては、ほうれんそう 1, 240ha、だいこん 549ha、えだまめ 301ha、トマト 314ha、きゅうり 165ha、いちご 115ha となっており、前年よりだいこんは増加しましたが、ほうれんそう、えだまめ、トマト、きゅうり、いちごは減少しています。

○野菜価格安定事業の対象数量は 31, 743 t

平成 30 年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が 30, 012 t、県単事業が 1, 731t で、併せて 31, 743 t（前年比 98. 5%）となり、価格差補給金として 8, 131 万円（前年比 163. 4%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	13,100	12,200	12,000	11,800	11,100	10,000
産出額 (百万円)	6,508	5,930	5,900	6,300	6,300	5,200

だいこん

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	27,900	22,900	21,800	21,400	19,200	18,300
産出額 (百万円)	2,303	1,530	1,700	2,500	2,100	2,000

えだまめ

年	20	25	27	28	29	30
収穫量 (t)	2,360	1,540	1,440	1,500	1,590	1,310
産出額 (百万円)	1,475	870	900	1,000	900	700

トマト

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	28,900	23,900	25,300	26,500	23,700	22,700
産出額 (百万円)	7,838	5,910	6,500	6,700	6,400	6,200

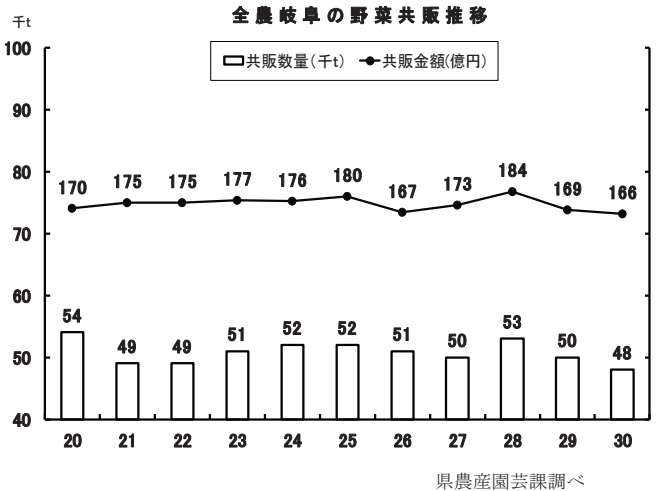
きゅうり

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	7,080	6,480	6,280	5,960	5,830	5,890
産出額 (百万円)	2,077	1,630	1,600	1,800	1,600	1,600

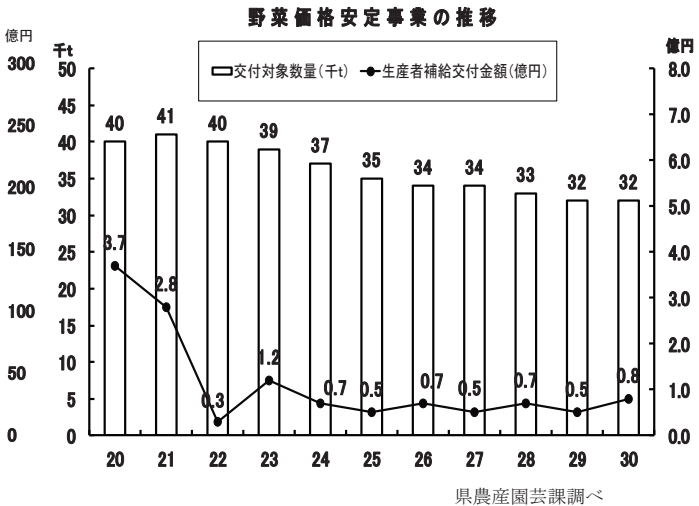
いちご

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	2,940	2,820	2,610	2,620	2,600	2,470
産出額 (百万円)	2,678	2,310	2,290	2,400	2,400	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

平成 30 年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	34	5,520	5,070	4,360	86.0
2	東濃	夏秋トマト	S41	40	2,130	1,820	1,560	85.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	22	664	402	269	67.02
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	140	5,960	5,500	4,730	86.0
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,210	876	631	72.0
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	188	64	43	67.1
7	各務原	冬にんじん	S42	49	1,200	901	663	73.6
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,850	2,720	2,440	89.7
9	各務原	秋冬さといも	S47	18	159	96	77	80.2
10	恵那	夏秋なす	S47	25	419	200	134	67.0
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,020	8,330	7,800	6,420	82.3
12	飛騨	夏秋トマト	S48	167	11,500	10,900	9,990	91.7
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	17	683	613	571	93.1
14	可茂	夏秋なす	S52	29	445	263	208	79.1
15	中濃	夏秋なす	S53	14	232	137	101	73.7
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	492	443	361	81.5
17	中濃	秋冬さといも	S57	32	300	172	132	76.7
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	1,980	1,840	1,590	86.4
19	おくみの	ほうれんそう	H3	18	80	41	32	78.0
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	595	457	418	91.5
野菜指定産地計				1,780	44,937	40,315	34,730	86.1
県内指定野菜総数				3,253	72,140	57,223		
指定産地の占める割合				54.7%	62.3%	70.5%		

※野菜指定産地名は令和 2 年 2 月現在

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

<認証要件>

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

<認証品目>

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,935ha

平成30年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,935ha（対前年比99%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,240ha、くり426ha、なし119ha、もも68ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。平成30年産の作柄は、生育前半は気温が高く推移し、概ね順調に生育が進みましたが、夏季の高温と台風の影響を受けた品目もあり、昨年に比べ出荷量が減少しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は3,666 t（前年比81%）、販売額は986百万円（前年比84%）となりました。

○かきの出荷量は13,200 t

平成30年産かきの出荷量は、前年より700 t 減少し12,500 t（前年比95%）となりました。当初は生育が早く進み、また大玉傾向であったものの、ヘタスキと夏季の高温干ばつで日焼け果の多発、台風21号（9月）等の襲来、カメムシ被害等により、全体の出荷量は、平年（H25-H29平均:13,120t）を下回りました。富有柿は昨年同様大玉傾向で着色が平年よりやや早く、また台風や害虫被害等により出荷量や正品率が前年を下回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は3,221 t で、市場別の出荷割合は、京浜市場29.5%、中京市場48.7%、北陸市場6.0%、その他（長野市場他）15.8%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30
か き	面 積(ha)	1,350	1,340	1,320	1,300	1,250	1,240
	出荷量(t)	12,000	12,400	13,700	14,300	13,200	12,500
く り	面 積(ha)	573	542	514	473	422	426
	出荷量(t)	763	774	684	573	640	527
な し (日本なし)	面 積(ha)	135	130	127	125	121	119
	出荷量(t)	2,020	2,100	2,060	2,040	2,010	1,690
も も	面 積(ha)	83	83	73	72	69	68
	出荷量(t)	760	754	646	664	595	560
りんご	面 積(ha)	98	97	94	90	82	82
	出荷量(t)	1,590	1,850	1,790	1,770	1,540	1,240
みかん	面 積(ha)	97	93	90	87	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	1,480	(-)	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,147	1,081	1,195	1,313	1,175	986
	販売量(t)	4,312	4,691	4,859	4,935	4,553	3,666

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

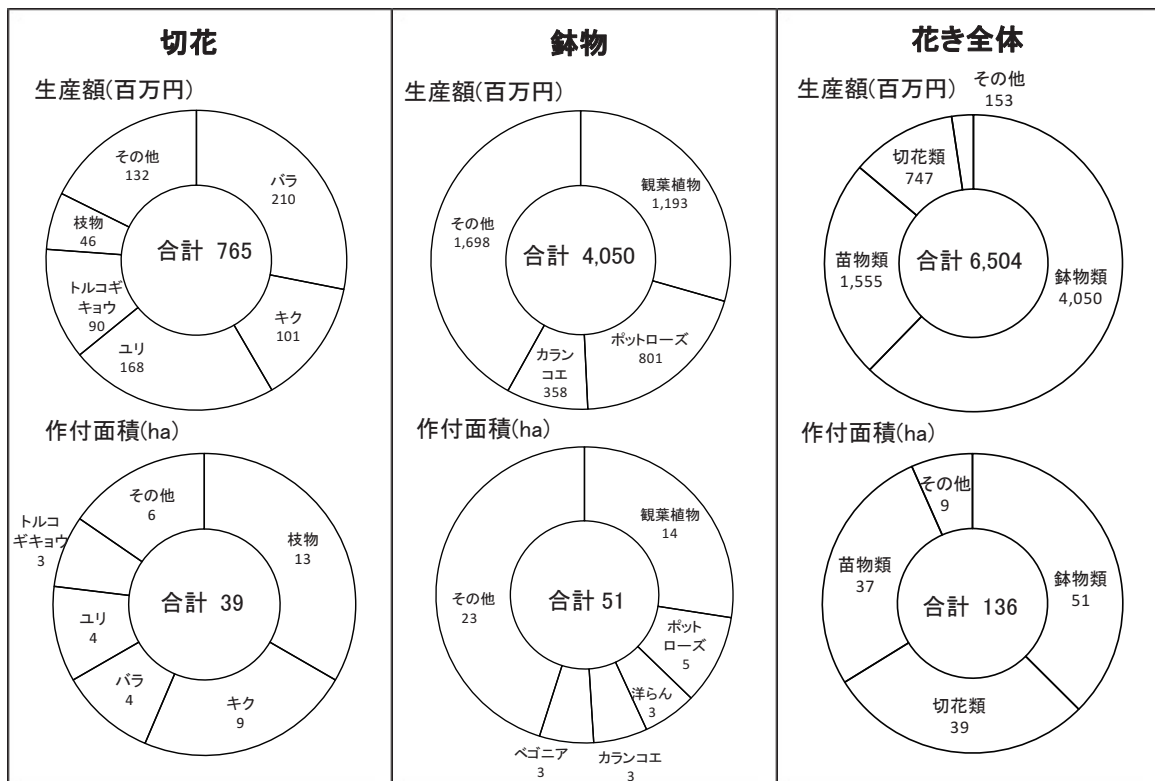
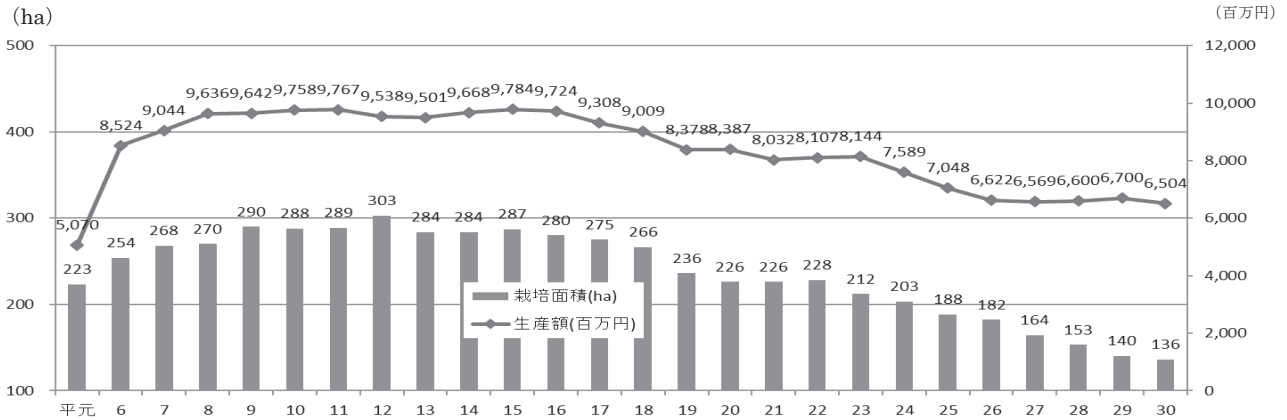
花き



© 岐阜県

○生産額は 65 億 370 万円

平成 30 年産花きの栽培面積は 136ha で、主な内訳は切花 39ha、鉢物 51ha、苗物 37ha です。生産額は 65 億 370 万円で、種類別構成比は切花 11.5%、鉢物 62.2%、苗物 23.9%、その他 2% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成27年11月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の5本を施策の柱とし、取組みを推進しています。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を推進するため、同会議を核として活動を展開しています。

<活動内容>

1 商品企画力強化・販路拡大・輸出に向けた研修等の開催

花き生産者を対象に、SNSを活用した効果的な情報発信について研修会を開催。商品PRの具体的な手法を研修し、販売力向上につなげました。併せて海外販路拡大に向け、輸出の現状と見通しに係るセミナーを開催しました。

・令和元年7月17日 参加者 15生産者、関係者

首都圏の市場および小売関係者を招き、県産切り花（フランネルフラワー、バラ）のより商品性の高い品種等について意見交換を行い今後の生産に生かしました。

・第1回：10月25～26日 第2回：3月6日



市場との意見交換

2 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

新たな文化の振興として高校生による花いけバトルを開催しました。また、「ぎふフラワーフェスティバル2019」では、花きの作品展示や花飾り体験教室を通じて暮らしに花を取り入れる働きかけを行いました。

- ・高校生花いけバトルぎふ清流大会（5月18日）
※翌3月に行う選抜大会のプレ大会
- ・高校生花いけバトル花きの日大会（8月4日）
- ・ぎふフラワーフェスティバル2019（10月5～6日）
- ・高校生花いけバトル春の全国選抜大会（3月22日）



高校生花いけバトルぎふ清流大会

3 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、令和元年度は、小中学校及び特別支援学校において、46校・延べ約2,500人が体験しました。



花き展示をしたモデルハウス

4 異業種交流による県産花きPR

ハウジングギャラリーと連携して花のある暮らしの提案イベント（9月21～23日）を開催しました。モデルハウスの装飾の他、体験コーナーやステージイベントを実施し、親子世代を中心とした幅広い層に向け県産花きのPRを行いました。

5 園芸福祉活動の推進

医療・福祉施設等において、植物の栽培等の園芸活動の指導や支援を行い、園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」を令和元年度に76名認定しました。新たな取組として、学生がサポーターとなるよう大学と連携して園芸福祉活動を推進しました。



サポーター認定講座



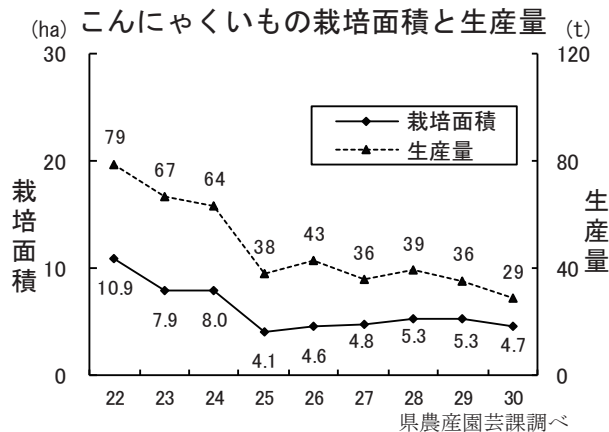
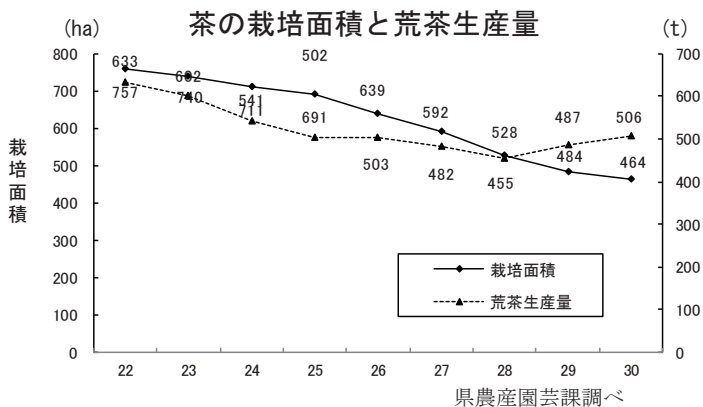
©岐阜県

特用作物

○茶の栽培面積は 463.9ha、こんにゃくいもの栽培面積は 4.7ha

平成 30 年産の茶の栽培面積は 463.9ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 30 年産のこんにゃくいも栽培面積は 4.7ha、生産量は 29 t となり、前年より減少しました。



薬用作物

○栽培面積は 36.7ha

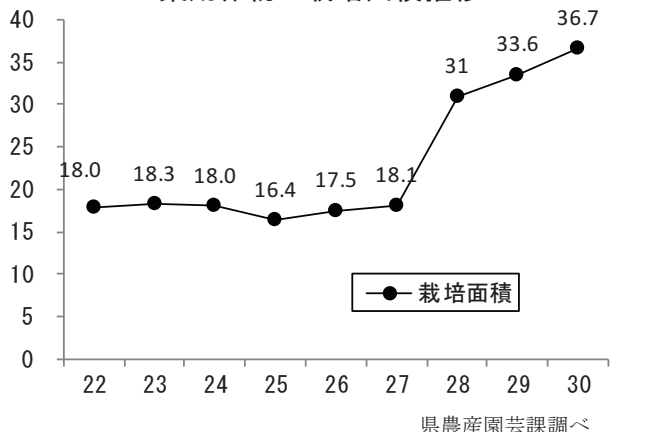
平成 30 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 36.7ha です。栽培面積は、エゴマ、アマドコロが増加しています。

作物別の栽培面積

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	1,318	ムラサキイモ	10
カミツレ	838	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	6
ウコン	8	ミシマサイコ	20
ヨモギ	30	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	16	カキドオシ	1
ハトムギ	31	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計	36.7ha		

県農産園芸課調べ

薬用作物の栽培面積推移 (単位: a)



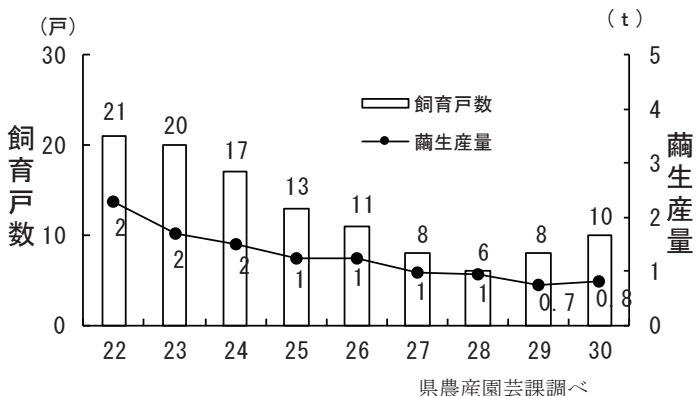
県農産園芸課調べ

養 蚕

○繭の生産量は 0.8 t

平成 30 年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.8 t で横ばいとなりました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



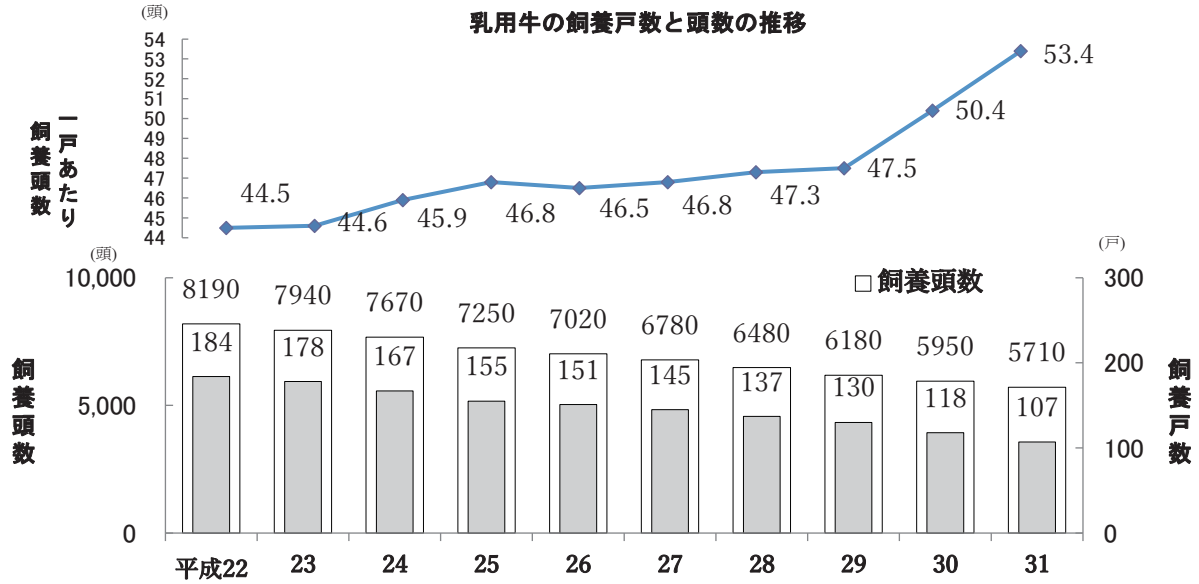
県農産園芸課調べ

酪農

○飼養戸数は107戸、頭数は5,710頭

平成31年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は107戸で、前年に比べ9.3%減少しました。飼養頭数は5,710頭で、前年に比べ4.0%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は53.4頭で、前年に比べ3.0頭増加しました。



農林水産省「畜産統計調査」

○生乳の生産量は3万5,406t

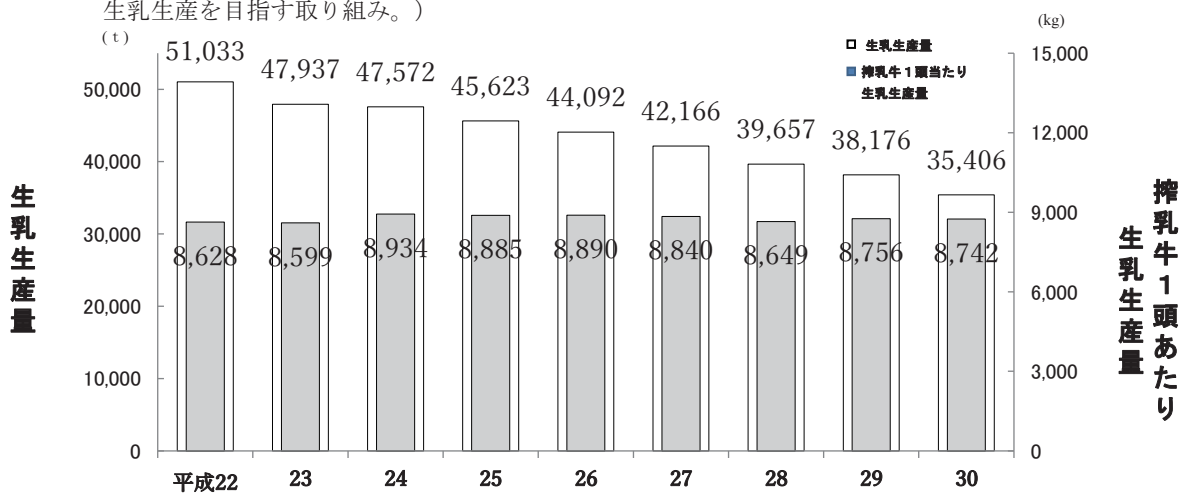
平成30年の生乳生産量は3万5,406tで、前年に比べ7.3%減少しました。

飲用牛乳向けの処理量は7万1,544tで、前年に比べ11.2%増加しました。

○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,742kg(推計)

平成30年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,742kgで、前年に比べ14kg減少しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,234kgで、前年に比べ104kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



生乳生産量及び搾乳牛1頭当たりの生乳生産量の推移

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

○牛群検定への加入頭数割合は45.4%

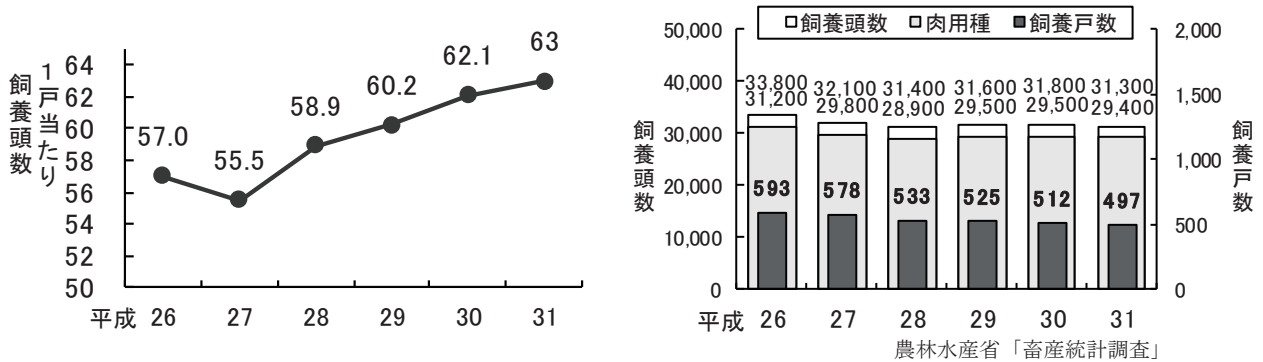
平成31年3月末における本県の検定農家戸数は36戸、検定牛頭数は1,757頭です。これは、平成31年2月1日現在の統計で見ると、戸数で33.6%、頭数で45.4%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は497戸、頭数は3万1,300頭

平成31年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は497戸で、前年に比べ2.9%減少しました。飼養頭数は3万1,300頭で、前年に比べ1.6%減少しました。肉用種の飼養頭数は、2万9,400頭で前年と同様でした。1戸当たりの飼養頭数は、63.0頭で、前年に比べ0.9頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛」認定頭数は、2年ぶりに年間1万頭を上回りました。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位: 頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H25	5,653	4,123	1,285	11,061 (97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)

() : 対前年比 飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格並びに牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (平成30年度)

(単位: 円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	713,109	713,032	—	323,316	275,139	241,463
雄	832,981	811,831	—	319,591	97,740	241,581
平均	782,873	766,505	—	321,006	253,636	241,558

注: 消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (平成30年)

(単位: 円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,375	2,473	3,398	2,414	2,919	2,266	3,071	2,147

農林水産省「食肉卸売市場調査」

【第12回全国和牛能力共進会に向けた取り組み】

○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて優劣を競う大会で和牛改良の成果を競う「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」に各都道府県の代表牛が出品されます。

今大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取り組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 令和4年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取り組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

○令和元年度の主な取り組み


(戦略1) 従来育種価未判明の若い母牛約1,500頭分(前年度約3,000頭)のゲノム育種価調査を実施し、産肉能力に優れた母牛を63頭選抜しました。

(戦略2) 選抜した母牛63頭から受精卵を採取し、325個の受精卵を確保しました。また、令和2年1月中に、その受精卵を受卵牛に移植し、エリート子牛の増産に臨みました。

(戦略3) 全共の出荷月齢である24か月肥育訓練を行い、血液検査や超音波検査の訓練を併せて行うことで、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

○令和2年度以降の主な取り組み (スケジュールフローのとおり)

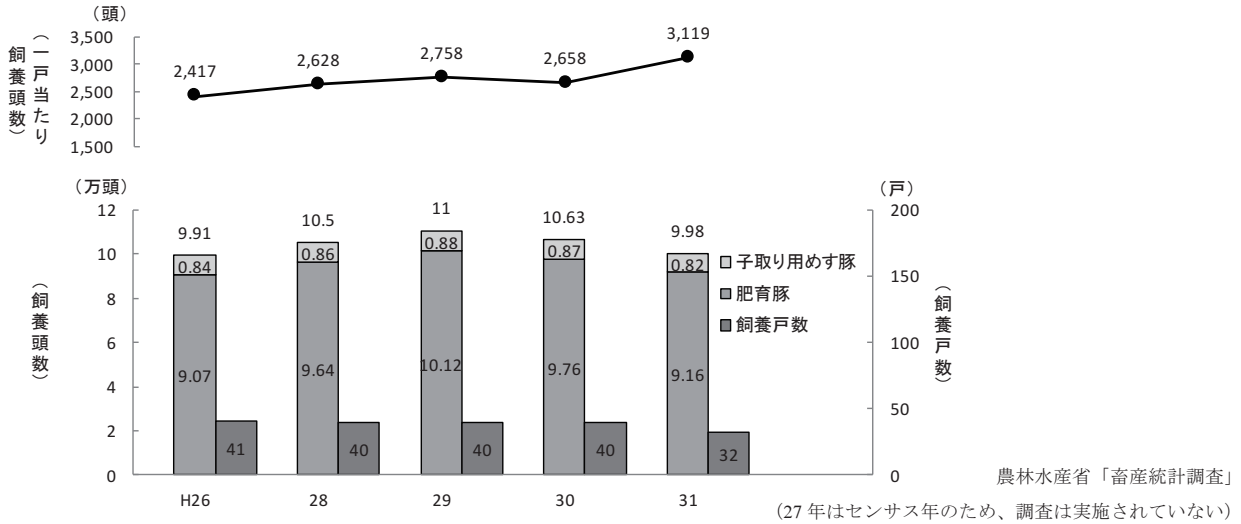
第12回全共「肉牛の部」出品対策スケジュール

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
出品作出の流れ	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">5月 ゲノム調査(採血)</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">3月 母牛の選抜</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">1月 人工授精、 受精卵移植</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">10月 候補牛出生</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">5月 肥育農家へ</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">10月 鹿児島県大会</div> </div>					
戦略1	母牛能力調査	→				
戦略2		エリート子牛の増産	→	飼養管理技術向上	→	
戦略3	選抜チームの結成				→ 出品牛の選抜	

養 豚

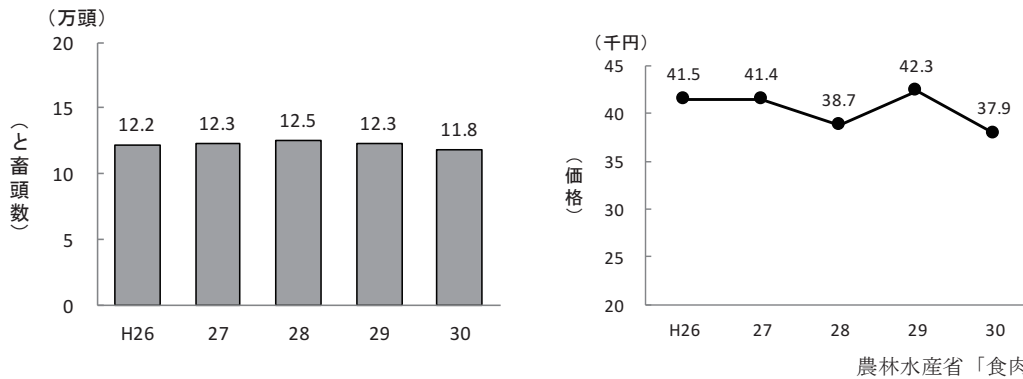
○飼養戸数は32戸、頭数は9万9800頭

平成31年2月1日現在の飼養戸数は32戸、飼養頭数は9万9800頭で、前年度に比べ頭数は6.1%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は3,119頭で、前年度に比べ17.4%増加し、全国平均の2,119頭を上回りました。



○枝肉価格は37,889円

平成30年の豚のと畜頭数は11万8,377頭で、前年と比べて3.5%減少、肉豚1頭当たり平均価格は37,889円で、前年と比べて10.5%減少した。



○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は全国平均を上回る状況にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんどん・美濃けんどん」や、畜産研究所で開発したポーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出荷戸数	3	3	3	3	3	3
出荷頭数	16,607	17,245	17,312	18,708	17,122	13,077

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
利用経営体数	8	9	7	12	12	11

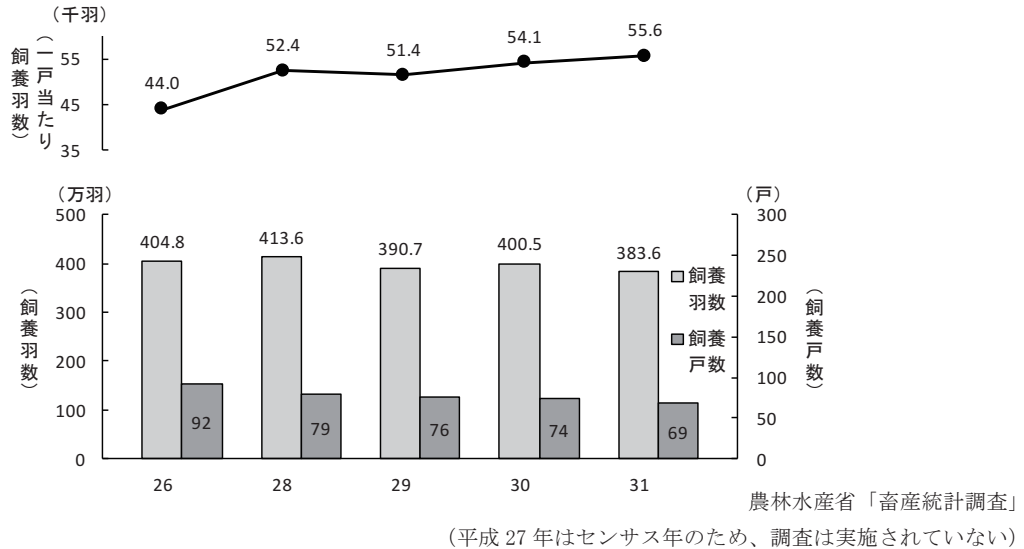
県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は69戸、羽数は383.6万羽

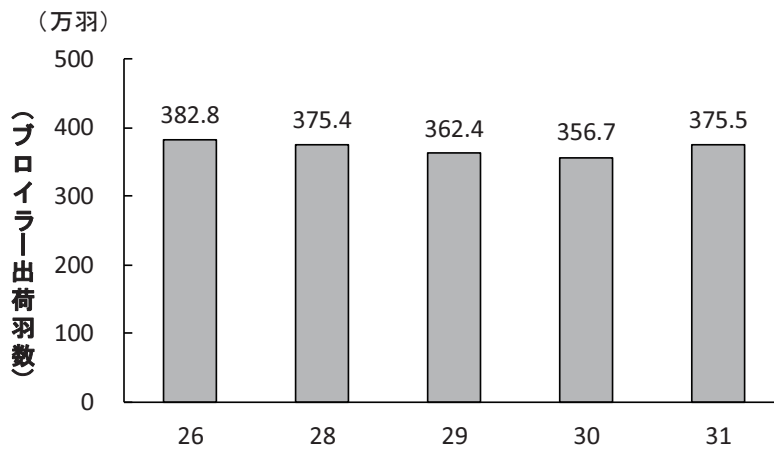
平成31年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は69戸で、前年に比べ6.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は383.6万羽で、前年に比べ4.2%減少しました。

平成30年の鶏卵生産量は7万2,144tで、前年に比べ3.7%減少しました。



○ブロイラーの出荷羽数は375.5万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成30年2月2日から平成31年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は375.5万羽で、前年に比べ5.3%増加しました。



農林水産省「畜産物流通調査」（平.26まで）、「畜産統計調査」（平.28以降）

○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成30年度の肉用鶏餌付け羽数は126.2千羽で、前年に比べ4.5%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

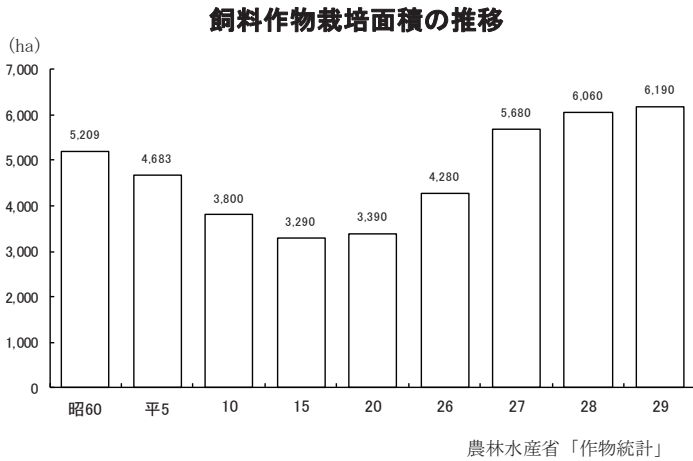
年度	H26	H27	H28	H29	H30
飼養戸数	5	5	5	5	6
餌付羽数	146.8	160.1	155.5	132.2	126.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

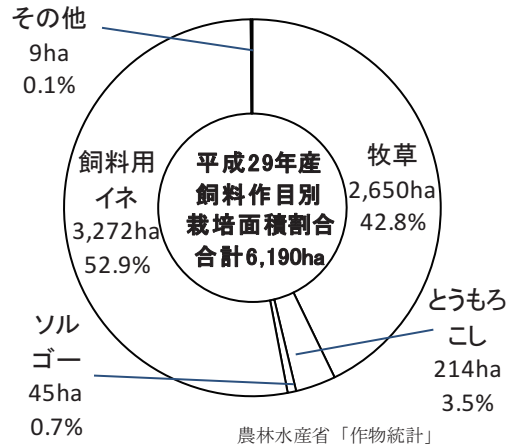
飼料作物

○栽培面積は 6,190ha

平成 29 年産の栽培面積は 6,190ha で、前年に比べ 2.1%増加しました。飼料用稲の作付面積の増加が穏やかになったことで、飼料作物栽培面積の増加率も前年 (6.7%) より低くなっています。



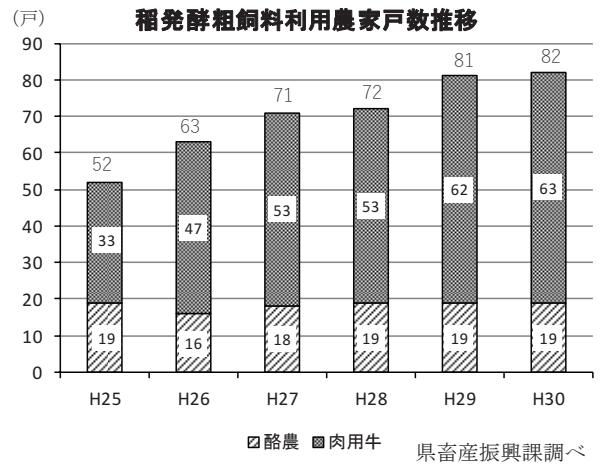
平成 29 年度産作物別栽培面積割合



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 82 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

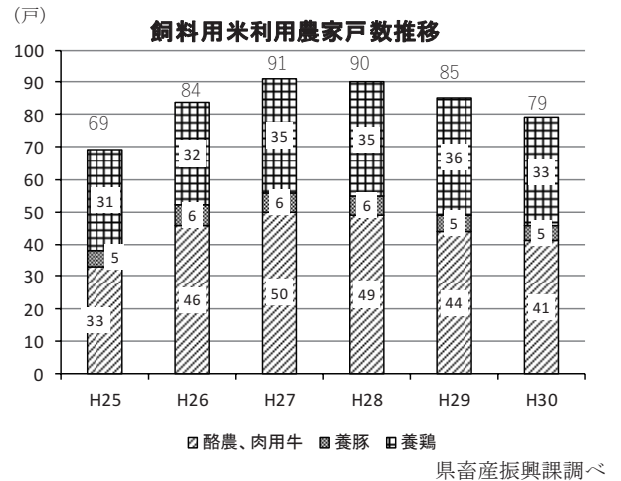
また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。



○飼料用米利用農家戸数は 79 戸

飼料用米を利用する畜産農家は昨年より減少しました。

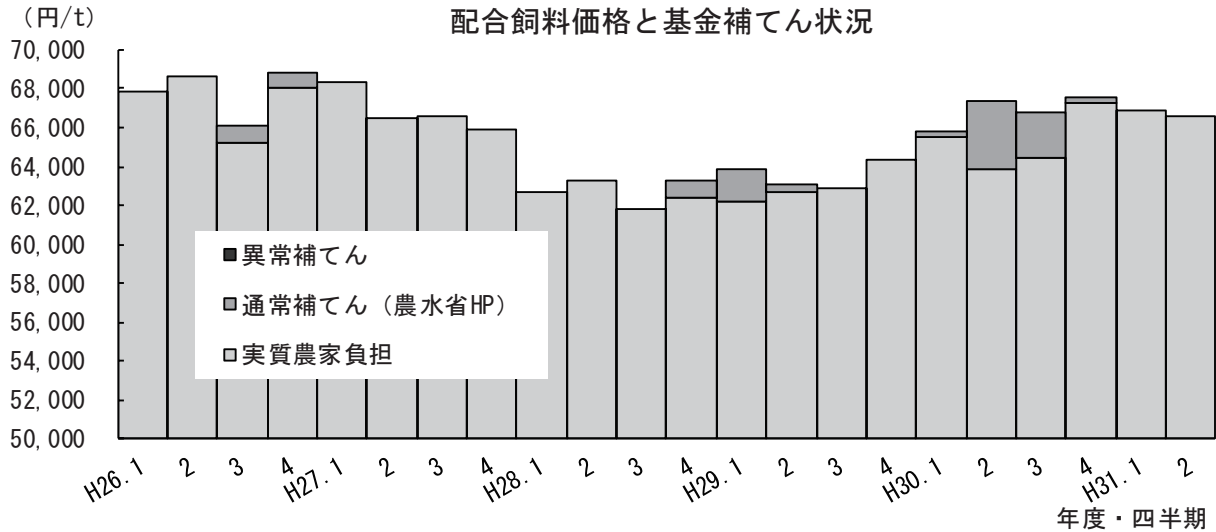
本県において飼料用米の利用を開始した当初は、養鶏を中心に粳のまま飼料として利用する相対取引が主流であったが、近年は、全農を通じて飼料会社へ流通する全農スキームによる流通が一般的となり、配合飼料の飼料原料として利用されています。



流通飼料

○配合飼料価格は t 当たり 6 万円で推移

とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成 24 年第 2 四半期以降 6 期連続で価格補てんが発動されました。その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成 28 年第 1 四半期以降は t 当たり 6 万円台前半で推移していました。平成 30 年 1 月以降、シカゴ相場の上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成 30 年第 1 四半期から第 4 四半期まで 4 期連続して価格補てんが発動されました。30 年後半以降はシカゴ相場の下落等により、横ばい又は下落傾向で推移しています。



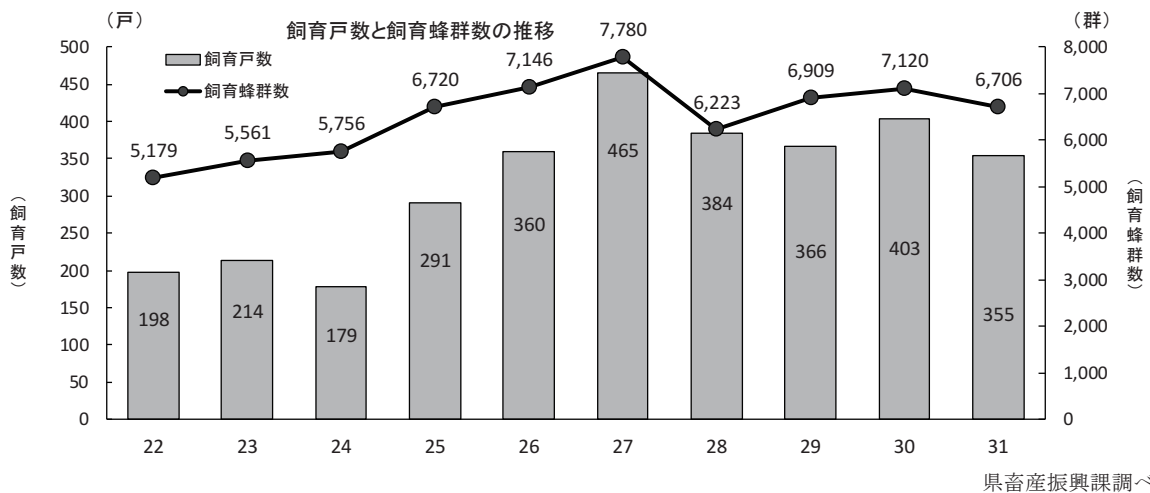
養 蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は 6,706 群

平成 31 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 355 戸で、前年に比べ 11.9% 減少し、飼育蜂群数は 6,706 群で、前年に比べ 5.8% 減少しました。

平成 30 年の蜂蜜生産量は 102.2t と推定され、前年に比べ 2.0% 減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっています。

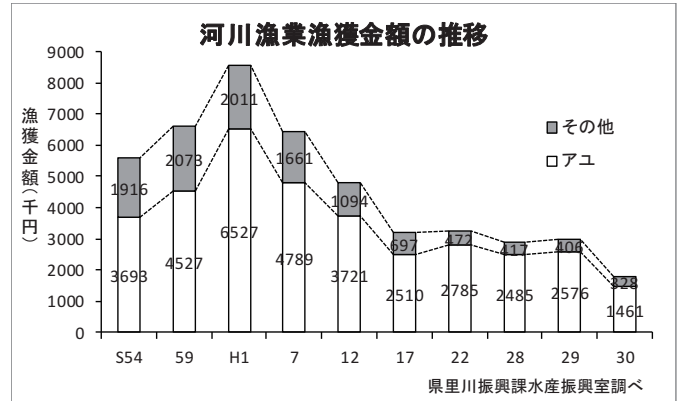
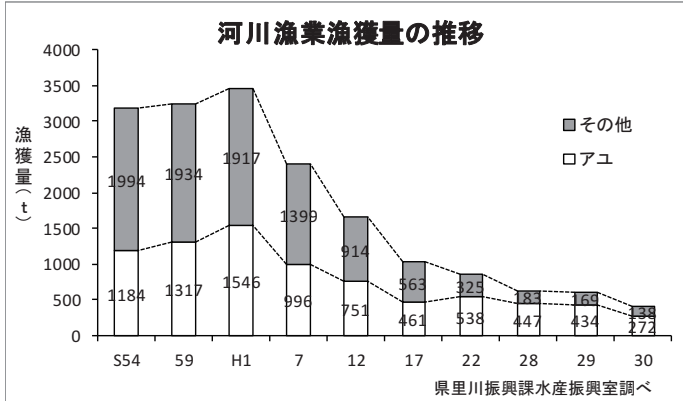


内水面漁業



○河川漁獲量は 410 t、漁獲金額は 17.9 億円

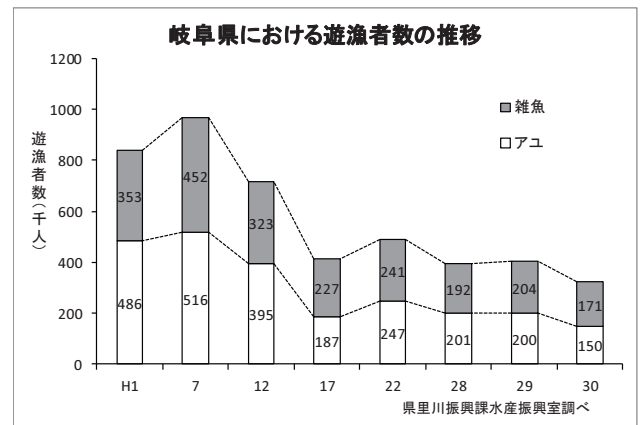
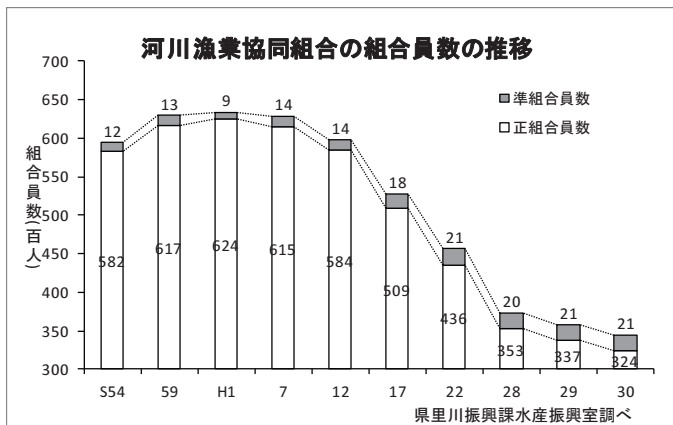
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあります。記録的豪雨に見舞われた平成 30 年の漁獲量は 410t、漁獲高は 17.9 億円と、いずれも過去最低となりました。



○漁業者は 34,472 人、遊漁者数は 321,366 人

県内には 33 の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和 61 年 (63,583 人) をピークに毎年減少しており、平成 30 年は 34,472 人でした。

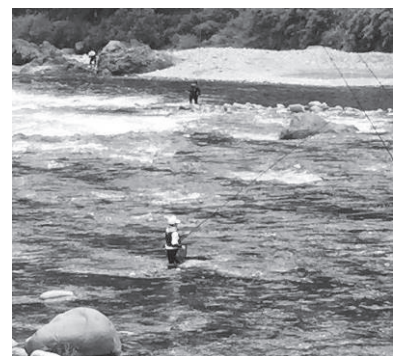
遊漁者数は平成 7 年 (967,894 人) から平成 17 年 (413,951 人) にかけて大きく減少した後、平成 23 年まで増加しましたが、その後は平成 26 年にかけて徐々に減少しました。近年は横ばい傾向でしたが、平成 30 年は 321,366 人と前年 (403,439 人) より約 8 万人の減少となりました。



漁獲されたアユ



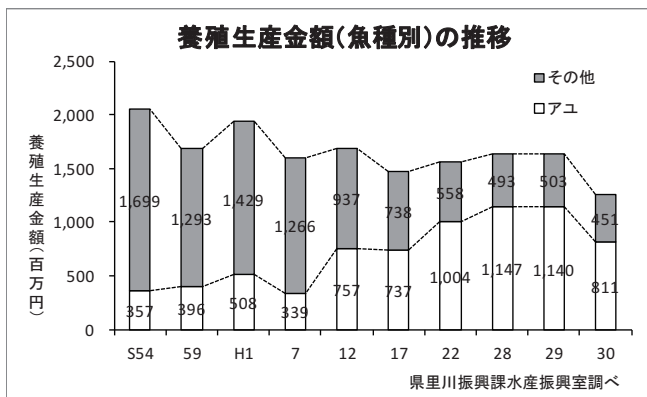
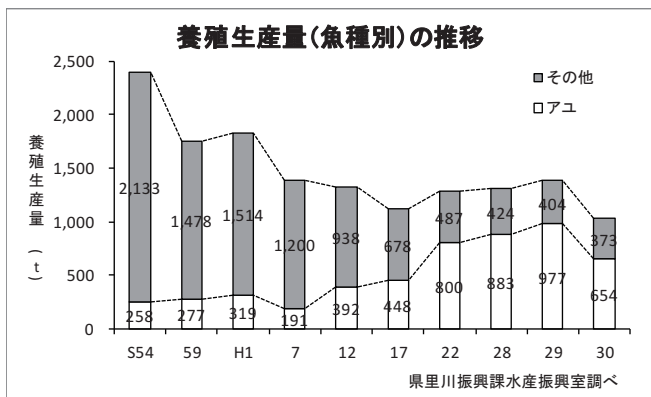
ぼうちょう網漁



友釣り

○内水面養殖業生産高は 1,028 t、生産金額は 12.6 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じました。しかし、平成 30 年はアユ養殖生産量が大きく減少したため、全体の生産量は 1,028 t、生産高は 12.6 億円でした。



○「清流長良川あゆパーク」がオープン 1 周年

川と魚に親しむ体験学習施設および世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、平成 30 年 6 月 2 日にオープンした「清流長良川あゆパーク」が 1 周年を迎え、記念イベントを開催しました。

また、来場者は、オープンしてわずか 2 ヶ月で、年間来場目標である 10 万人を達成しました。さらに、オープン後、およそ 1 年となる令和元年 5 月には 20 万人、8 月には 30 万人を達成するなど、大変賑わう施設となっています。(令和 2 年 1 月末現在来場者数：375,093 人)

【1 周年記念イベントの概要】

- ・所在地 岐阜県、郡上市
- ・会場 清流長良川あゆパーク（郡上市白鳥町長滝 420-10）
- ・来場者 4,580 人（令和元年 6 月 1 日、2 日）
- ・主なイベント
 - ①あゆ 1,000 匹つかみどり
鮎 1,000 匹を放流した魚つかみ広場で、「鮎つかみ取り放題」を無料で開催
 - ②1 周年記念放流
友釣り広場に設営された放流台から、稚鮎 1,000 匹を放流
 - ③ブラスバンド演奏
地元中高生吹奏楽部によるブラスバンド合同演奏会を実施



あゆ 1,000 匹つかみどり



1 周年記念放流



ブラスバンド演奏